景況調査

報告書　　*No. 106*

令和7年1月～ 3月　　実績
令和7年4月～ 6月　　見通し

蒲郡商工会議所
中小企業相談所

令和6年度第4四半期（令和7年1月～3月）景況調査

1．調査時点　令和7年4月1日～4月25日

2．調査対象

（1）対象地区　蒲郡市内

（2）対象(回答)企業　94　[87 企業、7団体]　三河織物工業（協）、中部繊維ロープ工業（協）、蒲郡市上下水道工事（協）、蒲郡建設業（協）、三河繊維産元(協)、蒲郡地区旅館組合、蒲郡鉄工会]

3．調査方法　聞き取り調査によるアンケート調査

4．回答企業の内訳

業 種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	運輸通信業	全業種
合 計	41 （3）	10 （2）	14 （1）	16	6 （1）	7	94 （7）

※（ ）は団体

5．概 況

全業種総合判断DI値（当期実績）は、前期比では−21.3、前期実績（−0.9）に比較すると−20.4ポイントと下降の傾向が見られ、前年同期比では、−6.4、前期実績（−6.0）に比較すると−0.4ポイントと横バイの傾向が見られた。売上DI値は、前期比で−29.8、前期実績（21.6）と比較すると−51.4ポイントと下降の傾向が見られた。収益DI値は、前期比で−26.6、前期実績（4.0）と比較すると−30.6ポイントと下降の傾向が見られた。総合判断来期見通しは−12.8、今期の実績（全業種（当期実績）前期比−21.3）と比較すると8.5ポイントと上昇の傾向が見られた。

「製造業」のうち食料品は値上等により売上は増加しているが、原材料費・人件費の上昇に追い付かず利益が圧迫されている。米不足の影響が小麦など他食品へ一部波及する兆候も見られた。織物は一つの繁忙期である春に向け動きが出てくる時期であったが消費意欲が伸び悩む状況で大きな動きは感じられなかった。漁網･ﾛｰﾌﾟは1～3月は閑散期にあり、前年同月比で生産量 84.7%、販売数量93.0%、販売金額88.4%といずれの数値も対前年比10%前後低調に推移。鉄工のうち工作機械関連では、日本工作機械工業会の受注総額は1月1,109億円、2月1,142億円、3月1,356億円。対前年同月比で1割程度減少の状況が続いた。自動車関連は事業領域や車種に左右される面も大きいが、トヨタ自動車が生産抑制から挽回に向けた転換局面に入った一方、日米関税協議による不透明感が広がった。化学工業は全体的に横ばいから下降傾向を訴える声が多く挙げられた。中国市況の景気回復の遅れにより輸出数量が低迷。プラスチックは経済全体の不透明感もあり、コスト分の価格転嫁は一定程度進んでいるが相応の利益確保に到らず採算の厳しい状況が続いた。

「建設業」は年度末の需要期に入って公共工事、民間工事共に順調に推移しているが、技術者・作業員の不足により受注機会を逸している。

「卸売業」のうち、繊維卸は＜産業資材＞車両用基布の繁忙期だが、ここ数年動きが鈍く前期同様低調に推移。他の資材用途は全商材で低調な動きが続いた。＜インテリア＞1月は12月の反動で昨年対比で落ち込みが大きかった。2～3月は概ね昨年同期並み。＜アパレル＞取引先の信用不安、円安、原材料の高騰による販売不振が増える。

「小売業」は年末の需要期を抜けてインフレによる消費意欲減退＋コストアップの価格転嫁が不十分な状態で推移し、売上金額の低迷または売上の伸びに収益が比例しない状況が多く訴えられている。飲食は比較的堅調な状況で推移をし売上も増加傾向にあるが、コストアップ分により利益と相殺されている状態。石油等その他小売は原油価格（WTI期近物）は、米政権によるロシア・イランへの追加制裁等からくる供給懸念から一時的に上昇したものの米原油増産期待や景気下振れ懸念から70ドル台前半へ推移した。

「サービス業」のうち旅館関係は宿泊数はほぼ例年通りだが平均して数%程度数値が低かった。インバウンドは国内全体では過去最高の水準で、当地区でも増加傾向にあるが他地区に負けないコンテンツの面でまだまだ改善の余地が大きい。卒業旅行などの個人旅行でやや動きがあった。

「運輸通信業」 貨物輸送では経済活動の反映で大きな動きはないものの、運賃値上等設備投資状況は、33事業所（59件）で設備投資が実施され「生産設備(35.6%)」等に投資された。来期は29事業所（52件）が「生産設備(32.7%)」等の設備投資を計画している。

経営上の問題点は、売上の停滞・減少、原材料（燃料）高、利幅の縮小、人手不足、人件費の増加、が項目別で上位を占めている。

当地区において　令和6年度第4四半期は、前期比で全項目、前年同期比で「売上」を除く全項目が水面下・下降となった。本調査における季節要因として1～3月期は前期の反動で数値の低下がみられるが、前年同期の調査では「売上」の前年同期比も水面下であった事から値上の浸透が伺えた。1月発足の米国新政権施策に対する不透明感が各所に広がっている。業種毎では、製造業は利幅の縮小傾向が強く、米国新政権の施策方針に対する反応が見られた。建設業は仕事量は堅調な反面、技術者・人手不足による機会損失が継続的な課題。卸売業・小売では消費意欲低迷に加え、コストの価格転嫁に苦戦。サービス業は年末の需要期を抜け前期比はマイナスも、前年同期比はプラスに転じている。運輸通信業も同様に年末の需要期を抜け低調に推移した。

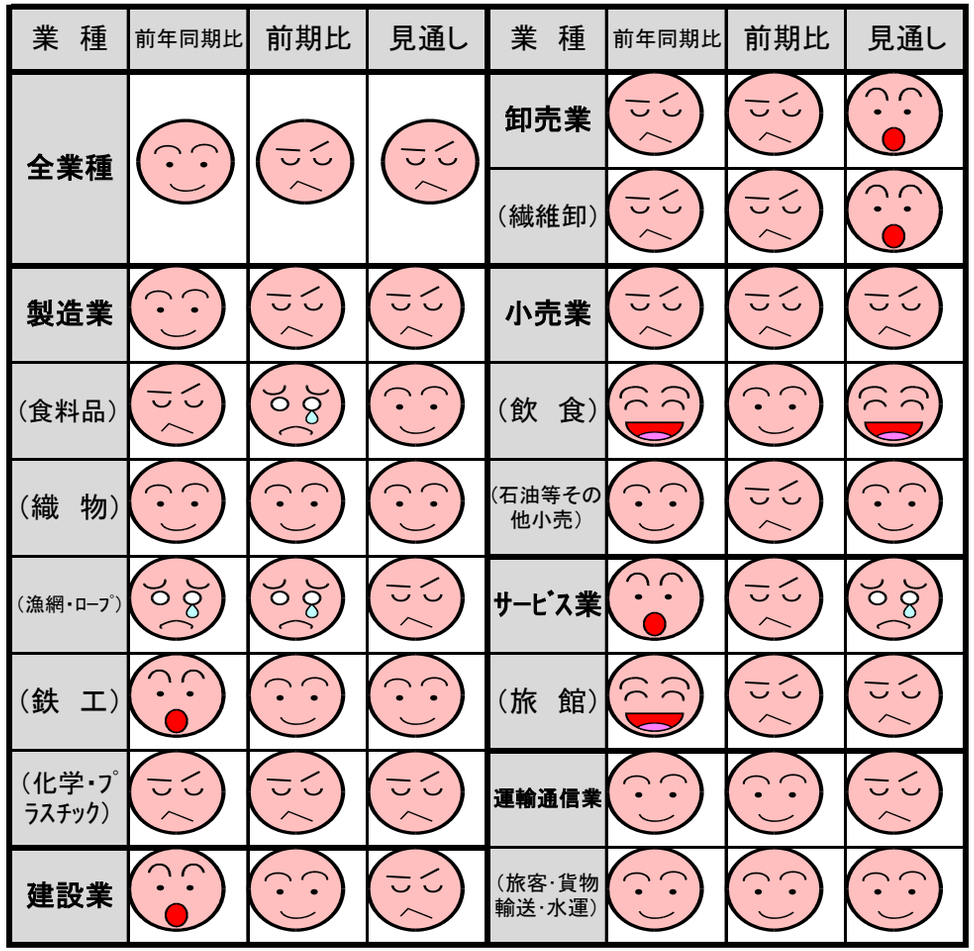
全業種（当期実績）　（DI　単位：%）

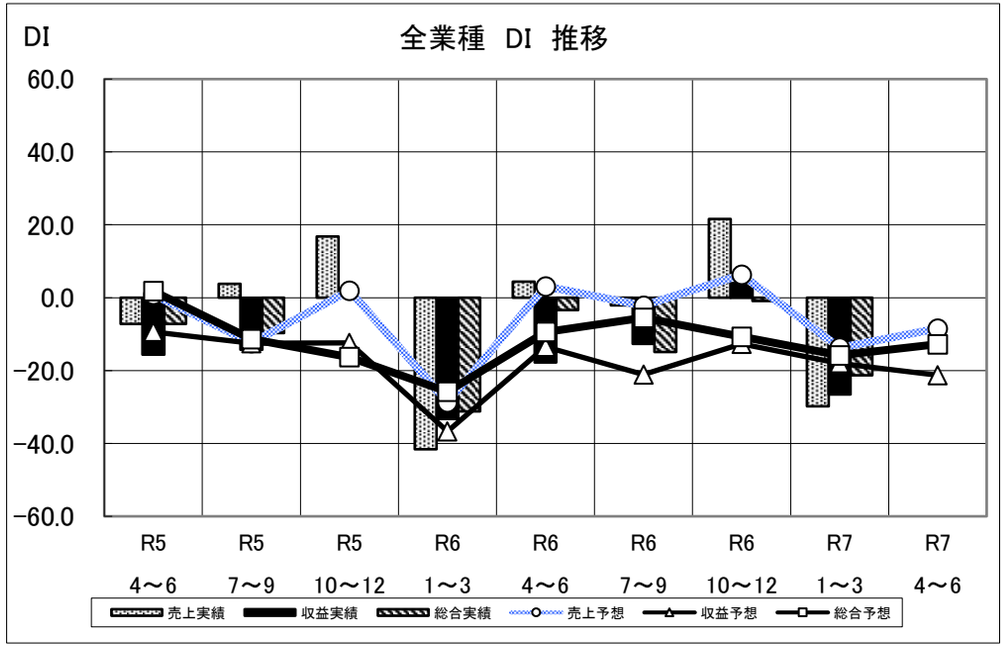
	前年同期比 令和6年1月～3月に比べて	前期比 令和6年10月～12月に比べて	来期見通し 令和7年4月～6月の見通し
①生産額･売上額	9.6	−29.8	−8.5
②製品･商品在庫	−8.8	−9.9	−15.3
③資金繰り	−8.5	−9.5	−6.4
④採算(収益)	−9.6	−26.6	−21.3
⑤従業員数（含む臨時・パート）	−1.1	−6.4	5.4
⑥貴社の業況（総合判断）	−6.4	−21.3	−12.8

＜全業種　各項目期別推移＞　（DI　単位：%）

	売 上		収 益		総合判断		
	前年同期比	前期比	前年同期比	前期比	前年同期比	前期比	来期見通し
R6.1～3月実績	−19.8	−41.6	−31.2	−33.3	−21.9	−31.2	−9.4
R6.4～6月実績	−5.6	4.4	−25.6	−17.8	−16.6	−3.4	−5.5
R6.7～9月実績	−4.2	−2.1	−23.1	−12.7	−9.6	−14.9	−10.7
R6.10～12月実績	2.9	21.6	−19.0	4.0	−6.0	−0.9	−15.8
R7.1～3月実績	9.6	−29.8	−9.6	−26.6	−6.4	−21.3	−12.8

［総合判断］





＜業況判断DIの推移＞

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月見通し
売　上	−7.2	3.8	16.8	−41.6	4.4	−2.1	21.6	−29.8	−8.5
収　益	−15.6	−14.3	0.0	−33.3	−17.8	−12.7	4.0	−26.6	−21.3
総　合	−7.2	−9.7	0.0	−31.2	−3.4	−14.9	−0.9	−21.3	−12.8

◎DI（ﾃﾞｨﾌｭｰｼﾞｮﾝ・ｲﾝﾃﾞｯｸｽ 業況判断指数）について

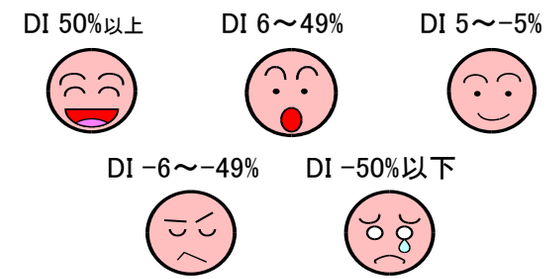
DIは景気が上向きか、下向きかを表す指数である。

DI(%)＝増加・良好などの割合ー減少・悪化などの割合

DIが0より大 ⇒ 景気上向き
DIが0 ⇒ 景気横ばい
DIが0より小 ⇒ 景気下向き

（注）生産額・売上額 :DI＝（増加）ー（減少）
製品・商品在庫 :DI＝（減少）ー（増加）
資金繰り :DI＝（好転）ー（悪化）
採算（収益 ） :DI＝（上昇）ー（下降）
従業員数 :DI＝（増加）ー（減少）
業況（総合判断）:DI＝（好転）ー（悪化）

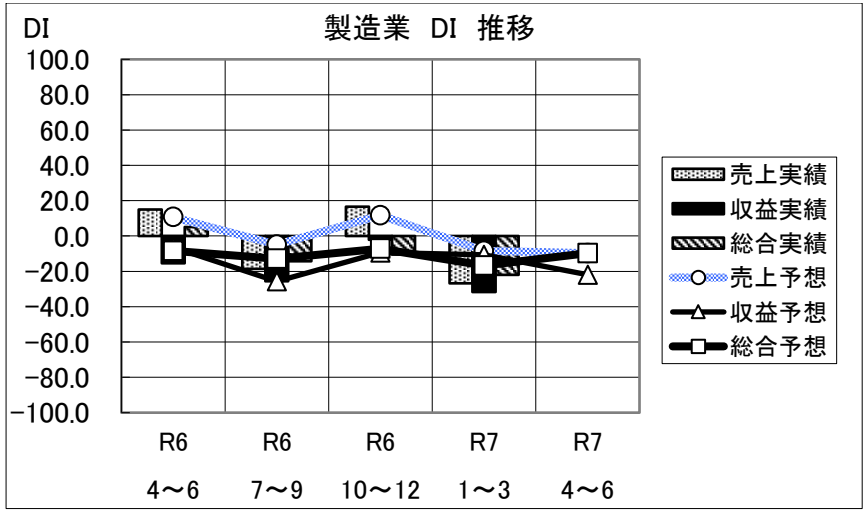
（総合判断のDIの目安）



6. 業種別報告

製造業

売上DI値は−26.8、前期実績（10～12月期16.6）に比して−43.4ポイントの下降、収益DI値は−31.7、前期実績（10～12月期−2.2）に比して−29.5ポイントの下降、総合判断DI値は−22.0、前期実績（10～12月期−10.5）に比して−11.5ポイントの下降となった。



＜業況判断DIの推移＞

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月見通し
売上	15.0	−18.6	16.6	−26.8	−9.7
収益	−15.4	−25.6	−2.2	−31.7	−21.9
総合	5.1	−14.3	−10.5	−22.0	−9.8

向こう3カ月の見通し

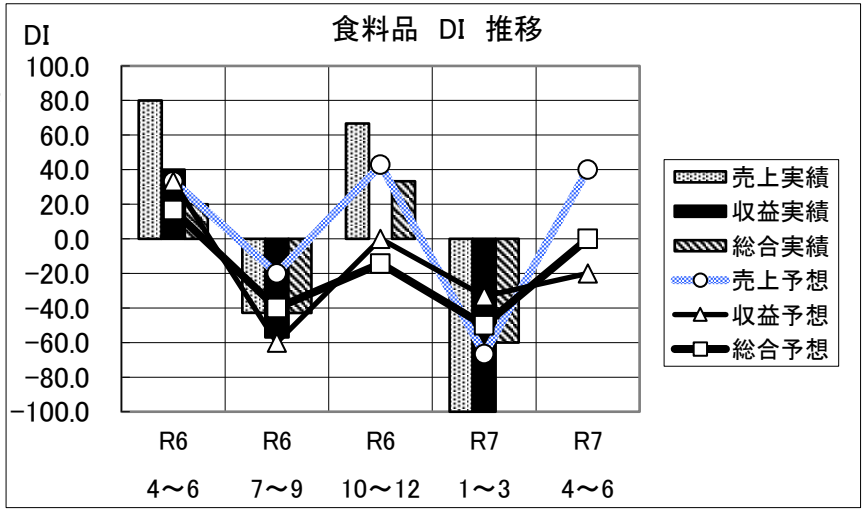
売上DI値は−9.7ポイントの下降、収益DI値は−21.9ポイントの下降、総合判断DI値は−9.8ポイントの下降となっている。

製造業　（DI 単位：%）

	前年同期比 令和6年1月～3月に比べて	前期比 令和6年10月～12月に比べて	来期見通し 令和7年4月～6月の見通し
①生産額・売上額	17.1	−26.8	−9.7
②製品・商品在庫	−2.5	−4.9	−9.8
③資金繰り	−12.2	−14.7	−9.7
④採算(収益)	−12.2	−31.7	−21.9
⑤従業員数（含む臨時・パート）	−12.2	−9.7	7.3
⑥貴社の業況（総合判断）	−4.9	−22.0	−9.8

［食料品］

売上DI値は−100.0、前期実績（10～12月期66.7）に比して−166.7ポイントの下降、収益DI値は−100.0、前期実績（10～12月期0.0）に比して−100.0ポイントの下降、総合判断DI値は−60.0、前期実績（10～12月期33.3）に比して−93.3ポイントの下降となった。値上等により売上は増加しているが、原材料費・人件費の上昇に追い付かず利益が圧迫されている。米不足の影響が小麦など他食品へ一部波及する兆候も見られた。



＜業況判断DIの推移＞

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月見通し
売上	80.0	−42.8	66.7	−100.0	40.0
収益	40.0	−57.1	0.0	−100.0	−20.0
総合	20.0	−42.9	33.3	−60.0	0.0

向こう3カ月の見通し

売上DI値は40.0ポイントの上昇、収益DI値は−20.0ポイントの下降、総合判断DI値は0.0ポイントの横バイとなっている。インフレへの警戒感で消費意欲が抑えられる局面で、引き続きコストアップ分の利幅確保が鍵になる。早い時期から気温上昇が見込まれ夏用食品の消費拡大に期待。

（食料品）　（DI 単位：%）

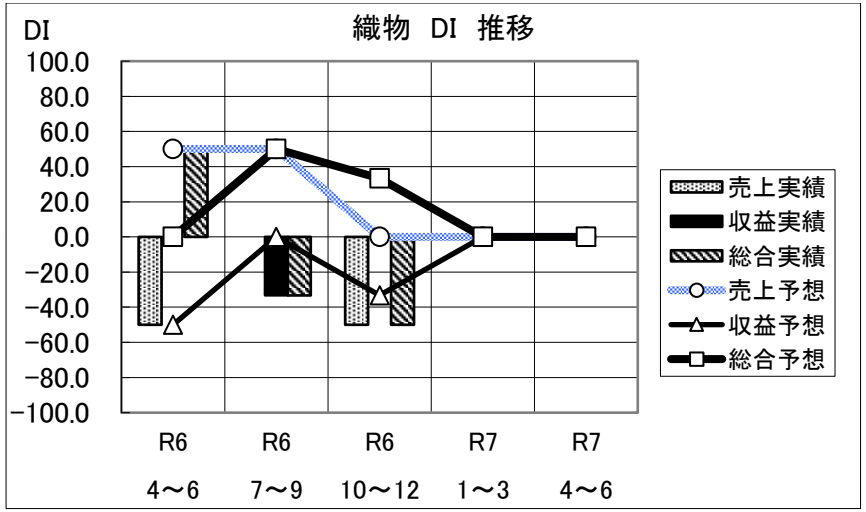
	前年同期比 令和6年1月～3月に比べて	前期比 令和6年10月～12月に比べて	来期見通し 令和7年4月～6月の見通し
①生産額・売上額	40.0	−100.0	40.0
②製品・商品在庫	−20.0	0.0	−20.0
③資金繰り	0.0	−40.0	0.0
④採算(収益)	−60.0	−100.0	−20.0
⑤従業員数（含む臨時・パート）	−60.0	−40.0	40.0
⑥貴社の業況（総合判断）	−20.0	−60.0	0.0

［織　物］

売上DI値は0.0、前期実績（10～12月期−50.0）に比して50.0ポイントの上昇、収益DI値は0.0、前期実績（10～12月期0.0）に比して0.0ポイントの横バイ、総合判断DI値は0.0、前期実績（10～12月期−50.0）に比して50.0ポイントの上昇となった。一つの繁忙期である春に向け動きが出てくる時期であったが消費意欲が伸び悩む状況で大きな動きは感じられなかった。

向こう3カ月の見通し

売上DI値は0.0ポイントの横バイ、収益DI値は0.0ポイントの横バイ、総合判断DI値は0.0ポイントの横バイとなっている。経済全体で不透明感が強まるなか概ね例年並みの見込み。新年度に入り消費意欲の活性化に期待したい。



（織物）　（DI　単位：%）

	前年同期比 令和6年1月～3月に比べて	前期比 令和6年10月～12月に比べて	来期見通し 令和7年4月～6月の見通し
①生産額・売上額	0.0	0.0	0.0
②製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	0.0	0.0	0.0
④採算(収益)	0.0	0.0	0.0
⑤従業員数（含む臨時・パート）	0.0	0.0	0.0
⑥貴社の業況（総合判断）	0.0	0.0	0.0

＜業況判断DIの推移＞

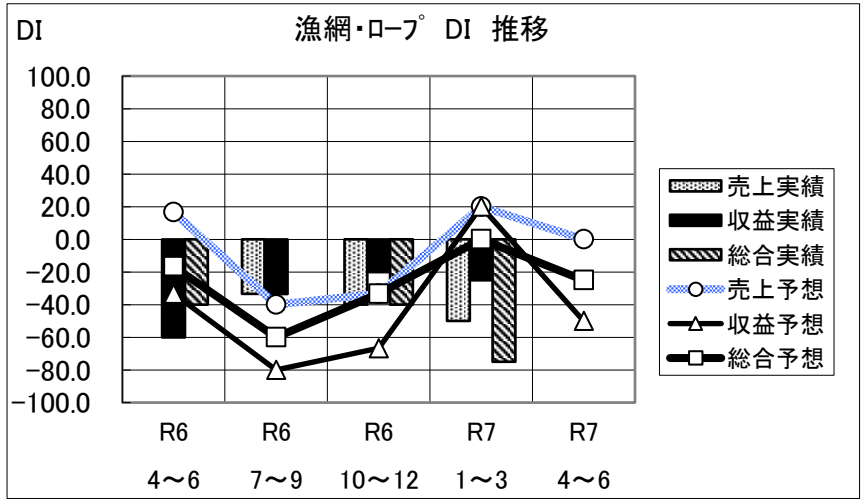
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月見通し
売上	−50.0	0.0	−50.0	0.0	0.0
収益	0.0	−33.3	0.0	0.0	0.0
総合	50.0	−33.3	−50.0	0.0	0.0

［漁網・ﾛｰﾌﾟ］

売上DI値は−50.0、前期実績（10～12月期−40.0）に比して−10.0ポイントの下降、収益DI値は−25.0、前期実績（10～12月期−20.0）に比して−5.0ポイントの横バイ、総合判断DI値は−75.0、前期実績（10～12月期−40.0）に比して−35.0ポイントの下降となった。1～3月は閑散期にあり、前年同月比で生産量84.7%、販売数量93.0%、販売金額88.4%といずれの数値も対前年比10%前後低調に推移。

向こう3カ月の見通し

売上DI値は0.0ポイントの横バイ、収益DI値は−50.0ポイントの下降、総合判断DI値は−25.0ポイントの下降となっている。全体的に低調な傾向になっているが年度も変わってある程度回復が見込まれる。



（漁網・ロープ）　（DI　単位：%）

	前年同期比 令和6年1月～3月に比べて	前期比 令和6年10月～12月に比べて	来期見通し 令和7年4月～6月の見通し
①生産額・売上額	0.0	−50.0	0.0
②製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	−25.0	−25.0	−50.0
④採算(収益)	0.0	−25.0	−50.0
⑤従業員数（含む臨時・パート）	−75.0	−75.0	−50.0
⑥貴社の業況（総合判断）	−50.0	−75.0	−25.0

＜業況判断DIの推移＞

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月見通し
売上	0.0	−33.4	−40.0	−50.0	0.0
収益	−60.0	−33.4	−20.0	−25.0	−50.0
総合	−40.0	0.0	−40.0	−75.0	−25.0

［鉄　工］

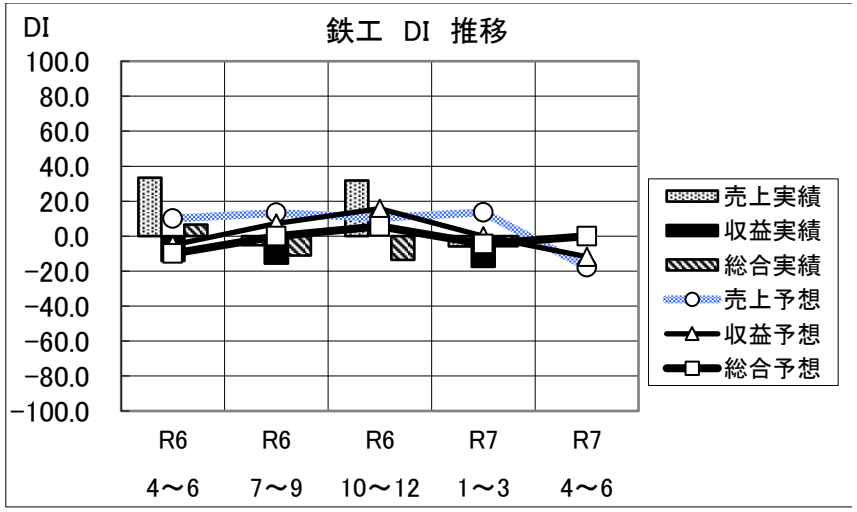
売上DI値は−5.9、前期実績（10～12月期31.8）に比して−37.7ポイントの下降、収益DI値は−17.6、前期実績（10～12月期0.0）に比して−17.6ポイントの下降、総合判断DI値は−5.8、前期実績（10～12月期−13.6）に比して7.8ポイントの上昇となった。工作機械関連では、日本工作機械工業会の受注総額は1月1,109億円、2月1,142億円、3月1,356億円。対前年同月比で1割程度減少の状況が続いた。自動車関連は事業領域や車種に左右される面も大きいが、トヨタ自動車が生産抑制から挽回に向けた転換局面に入った一方、日米関税協議による不透明感がのしかかっている。

向こう3カ月の見通し

売上DI値は−17.7ポイントの下降、収益DI値は−11.8ポイントの下降、総合判断DI値は0.0ポイントの横バイとなっている。全般的に自動車関係中心に内需は伸び悩んでいるが、工作機械はじめ外需は回復基調にある。米国トランプ政権の通商政策に対する懸念・不透明感を示す声が各業界から挙げられた。トヨタグループ日当たり生産は14,000台前後と挽回生産の本格化も伝えられるが日米間税協議による不透明感に対する不安を訴える声が多い。

（鉄工）（一般機械器具・輸送用機械・精密機械）　（DI　単位：%）

	前年同期比 令和6年1月～3月に比べて	前期比 令和6年10月～12月に比べて	来期見通し 令和7年4月～6月の見通し
①生産額・売上額	29.5	−5.9	−17.7
②製品・商品在庫	−5.8	−11.7	−17.6
③資金繰り	−11.7	−11.7	5.8
④採算(収益)	17.6	−17.6	−11.8
⑤従業員数（含む臨時・パート）	−11.7	−17.6	0.0
⑥貴社の業況（総合判断）	17.7	−5.8	0.0



＜業況判断DIの推移＞

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月見通し
売上	33.4	−5.2	31.8	−5.9	−17.7
収益	−14.3	−15.8	0.0	−17.6	−11.8
総合	6.6	−11.1	−13.6	−5.8	0.0

［化学・プラスチック］

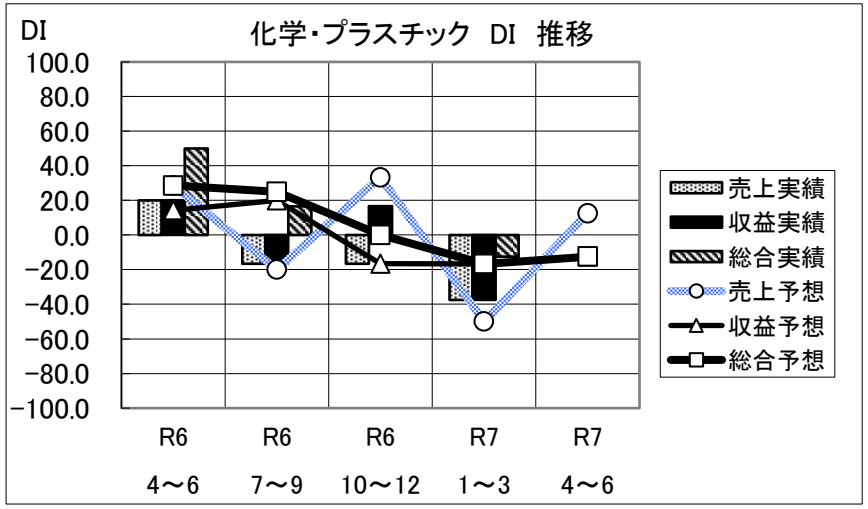
売上DI値は−37.5、前期実績（10～12月期−16.6）に比して−20.9ポイントの下降、収益DI値は−37.5、前期実績（10～12月期16.7）に比して−54.2ポイントの下降、総合判断DI値は−12.5、前期実績（10～12月期0.0）に比して−12.5ポイントの下降となった。＜化学＞全体的に横ばいから下降傾向を訴える声が多く挙げられた。中国市況の景気回復の遅れにより輸出数量が低迷。＜プラスチック＞経済全体の不透明感もあり、コスト分の価格転嫁は一定程度進んでいるが相応の利益確保に到らず採算の厳しい状況が続いた。

向こう3カ月の見通し

売上DI値は12.5ポイントの上昇、収益DI値は−12.5ポイントの下降、総合判断DI値は−12.5ポイントの下降となっている。＜化学＞今期と同様の傾向が続く見込み＜プラスチック＞中国景気後退の影響や米国通商政策の変更もあり海外需要に力強さが感じられない。これまで抑えられていた自動車関連の挽回生産など需要回復に期待も関税協議の続く状況で先行きは不透明。

（化学・プラスチック）　（DI　単位：%）

	前年同期比 令和6年1月～3月に比べて	前期比 令和6年10月～12月に比べて	来期見通し 令和7年4月～6月の見通し
①生産額・売上額	0.0	−37.5	12.5
②製品・商品在庫	0.0	−12.5	−12.5
③資金繰り	−12.5	0.0	−12.5
④採算(収益)	−25.0	−37.5	−12.5
⑤従業員数（含む臨時・パート）	50.0	50.0	37.5
⑥貴社の業況（総合判断）	−12.5	−12.5	−12.5



＜業況判断DIの推移＞

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月見通し
売上	20.0	−16.6	−16.6	−37.5	12.5
収益	20.0	−16.6	16.7	−37.5	−12.5
総合	50.0	16.6	0.0	−12.5	−12.5

建設業

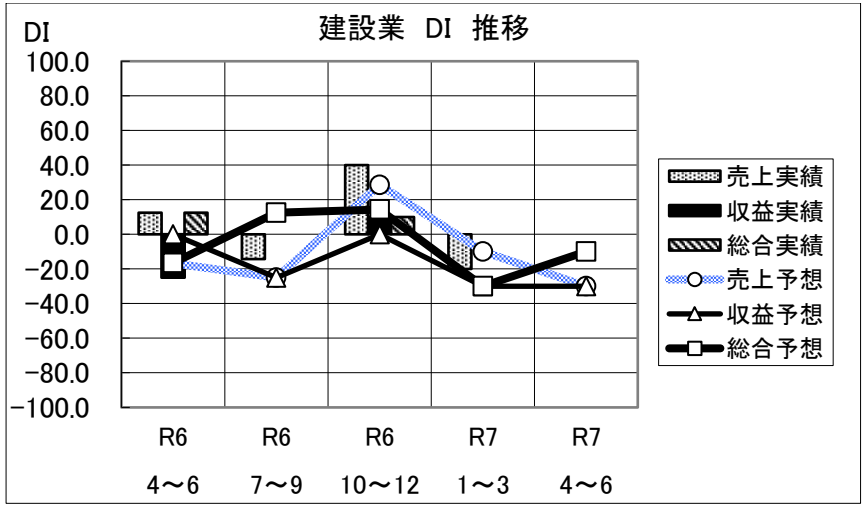
売上DI値は−20.0、前期実績（10～12月期40.0）に比して−60.0ポイントの下降、収益DI値は0.0、前期実績（10～12月期10.0）に比して−10.0ポイントの下降、総合判断DI値は0.0、前期実績（10～12月期10.0）に比して−10.0ポイントの下降となった。年度末の需要期に入って公共工事、民間工事共に順調に推移しているが、技術者・作業員の不足により受注機会を逸している。

向こう3カ月の見通し

売上DI値は−30.0ポイントの下降、収益DI値は−30.0ポイントの下降、総合判断DI値は−10.0ポイントの下降となっている。年度末を抜け閑散期に入るが特に土木を中心に公共工事は堅調。需要はあるため人員確保が大きな課題となる。

建設業　（DI　単位：%）

	前年同期比 令和6年1月～3月に比べて	前期比 令和6年10月～12月に比べて	来期見通し 令和7年4月～6月の見通し
①生産額・売上額	−10.0	−20.0	−30.0
②製品・商品在庫	0.0	10.0	0.0
③資金繰り	0.0	0.0	−10.0
④採算(収益)	10.0	0.0	−30.0
⑤従業員数（含む臨時・パート）	−40.0	−20.0	−10.0
⑥貴社の業況（総合判断）	10.0	0.0	−10.0



＜業況判断DIの推移＞

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月見通し
売上	12.5	−14.3	40.0	−20.0	−30.0
収益	−25.0	0.0	10.0	0.0	−30.0
総合	12.5	0.0	10.0	0.0	−10.0

卸売業

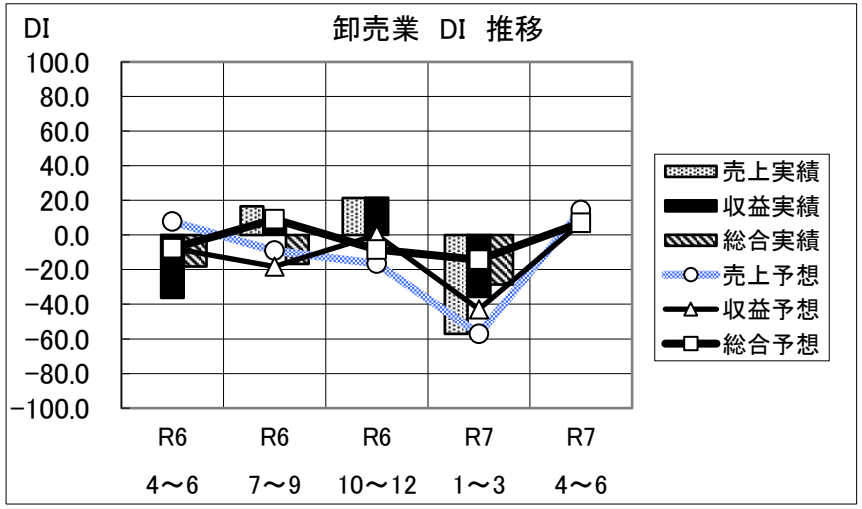
売上DI値は−57.1、前期実績（10～12月期21.4）に比して−78.5ポイントの下降、収益DI値は−35.8、前期実績（10～12月期21.5）に比して−57.3ポイントの下降、総合判断DI値は−28.6、前期実績（10～12月期0.0）に比して−28.6ポイントの下降となった。

向こう3カ月の見通し

売上DI値は14.3ポイントの上昇、収益DI値は7.1ポイントの上昇、総合判断DI値は7.1ポイントの上昇となっている。

卸売業　（DI　単位：%）

	前年同期比 令和6年1月～3月に比べて	前期比 令和6年10月～12月に比べて	来期見通し 令和7年4月～6月の見通し
①生産額・売上額	−21.4	−57.1	14.3
②製品・商品在庫	−41.7	−50.0	−53.8
③資金繰り	−7.2	−7.2	7.1
④採算(収益)	0.0	−35.8	7.1
⑤従業員数（含む臨時・パート）	0.0	0.0	0.0
⑥貴社の業況（総合判断）	−21.4	−28.6	7.1



＜業況判断DIの推移＞

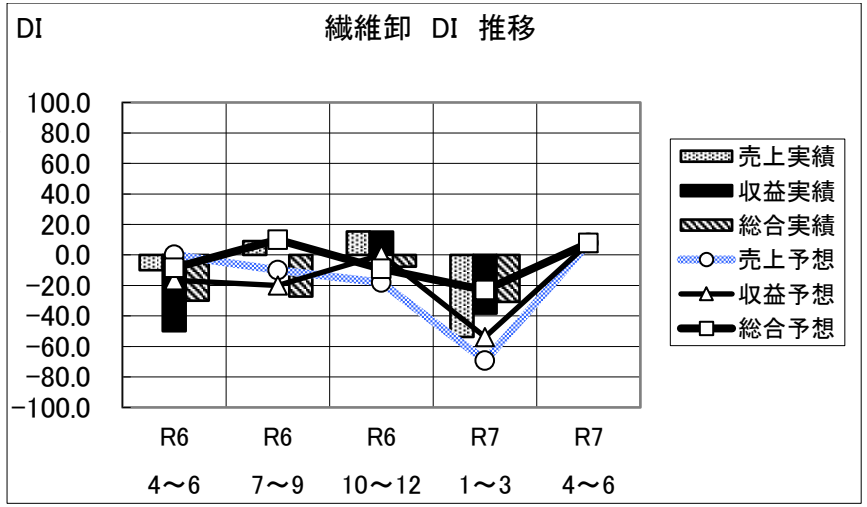
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月見通し
売上	0.0	16.6	21.4	−57.1	14.3
収益	−36.3	8.3	21.5	−35.8	7.1
総合	−18.2	−16.7	0.0	−28.6	7.1

［繊維卸］

売上DI値は−53.8、前期実績（10～12月期15.4）に比して−69.2ポイントの下降、収益DI値は−38.5、前期実績（10～12月期15.4）に比して−53.9ポイントの下降、総合判断DI値は−30.8、前期実績（10～12月期−7.7）に比して−23.1ポイントの下降となった。＜産業資材＞車両用基布の繁忙期だが、ここ数年動きが鈍く前期同様低調に推移。他の資材用途は全商材で低調な動きが続いた。＜インテリア＞1月は12月の反動で昨年対比で落ち込みが大きかった。2～3月は概ね昨年同期並み。＜アパレル＞取引先の信用不安、円安、原材料の高騰による販売不振が増える。

向こう3カ月の見通し

売上DI値は7.7ポイントの上昇、収益DI値は7.7ポイントの上昇、総合判断DI値は7.7ポイントの上昇となっている。＜産業資材＞車両用基布は日米関税協議の悪影響で、今期より減少する懸念があり、他資材用途も同様に厳しい見込み。＜インテリア＞2～3月の回復調で4月も昨年並みの見込みも、決して楽な状況ではない。円高基調は繊維卸事業者にとってプラス材料＜アパレル＞引き続き厳しい状況が続く



（繊維卸）　（DI 単位：%）

	前年同期比 令和6年1月～3月に比べて	前期比 令和6年10月～12月に比べて	来期見通し 令和7年4月～6月の見通し
①生産額・売上額	−15.4	−53.8	7.7
②製品・商品在庫	−45.5	−54.5	−58.3
③資金繰り	−7.7	−7.7	7.7
④採算(収益)	0.0	−38.5	7.7
⑤従業員数（含む臨時・パート）	−7.7	−7.7	0.0
⑥貴社の業況（総合判断）	−23.1	−30.8	7.7

＜業況判断DIの推移＞

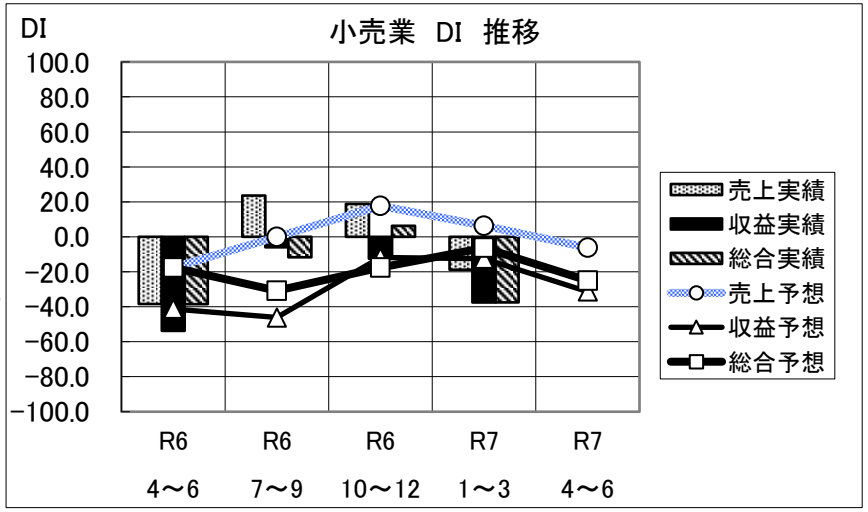
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月見通し
売上	−10.0	9.1	15.4	−53.8	7.7
収益	−50.0	0.0	15.4	−38.5	7.7
総合	−30.0	−27.3	−7.7	−30.8	7.7

小売業

売上DI値は−18.8、前期実績（10～12月期18.8）に比して−37.6ポイントの下降、収益DI値は−37.5、前期実績（10～12月期−12.5）に比して−25.0ポイントの下降、総合判断DI値は−37.5、前期実績（10～12月期6.3）に比して−43.8ポイントの下降となった。年末の需要期を抜けてインフレによる消費意欲減退＋コストアップの価格転嫁が不十分な状態で推移し、売上金額の低迷または売上の伸びに収益が比例しない状況が多く訴えられている。

向こう3カ月の見通し

売上DI値は−6.2ポイントの下降、収益DI値は−31.3ポイントの下降、総合判断DI値は−25.0ポイントの下降となっている。消費意欲の改善要素があまり見つからいなか、売上自体も横バイから低下傾向を示す予測が目立つ。



小売業　（DI 単位：%）

	前年同期比 令和6年1月～3月に比べて	前期比 令和6年10月～12月に比べて	来期見通し 令和7年4月～6月の見通し
①生産額・売上額	0.0	−18.8	−6.2
②製品・商品在庫	−12.5	−6.3	−6.3
③資金繰り	−25.0	−18.8	−12.5
④採算(収益)	−18.8	−37.5	−31.3
⑤従業員数（含む臨時・パート）	6.2	−6.3	0.0
⑥貴社の業況（総合判断）	−25.0	−37.5	−25.0

＜業況判断DIの推移＞

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月見通し
売上	−38.4	23.6	18.8	−18.8	−6.2
収益	−53.8	−5.9	−12.5	−37.5	−31.3
総合	−38.5	−11.7	6.3	−37.5	−25.0

[飲　食]

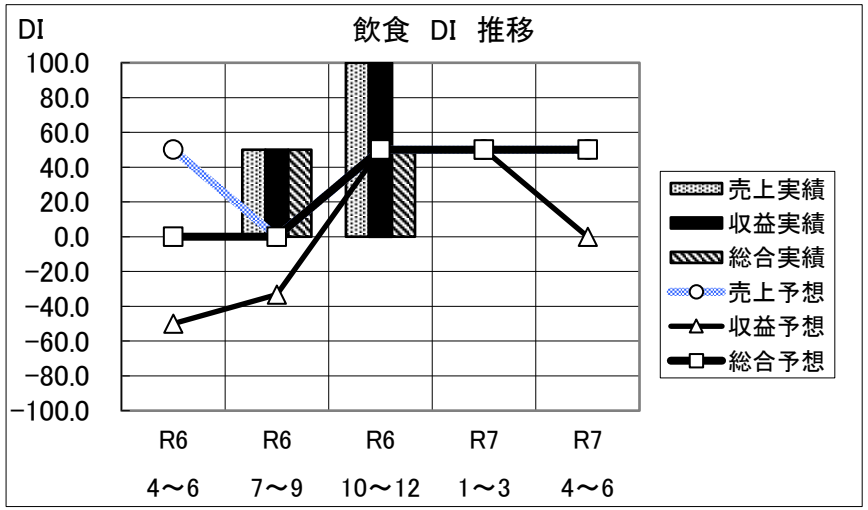
売上DI値は0.0、前期実績（10～12月期100.0）に比して−100.0ポイントの下降、収益DI値は0.0、前期実績（10～12月期100.0）に比して−100.0ポイントの下降、総合判断DI値は0.0、前期実績（10～12月期50.0）に比して−50.0ポイントの下降となった。比較的堅調な状況で推移をし売上も増加傾向にあるが、コストアップ分により利益と相殺されている状態。

向こう3カ月の見通し

売上DI値は50.0ポイントの上昇、収益DI値は0.0ポイントの横バイ、総合判断DI値は50.0ポイントの上昇となっている。大きな変動はない見通しであるが、歓送迎会等の増加や潮干狩りやGWの行楽シーズンに合わせた家族利用の増加を期待。

（飲食）　（DI　単位：%）

	前年同期比 令和6年1月～3月に比べて	前期比 令和6年10月～12月に比べて	来期見通し 令和7年4月～6月の見通し
①生産額・売上額	100.0	0.0	50.0
②製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	0.0	0.0	0.0
④採算(収益)	50.0	0.0	0.0
⑤従業員数（含む臨時・パート）	100.0	50.0	0.0
⑥貴社の業況（総合判断）	100.0	0.0	50.0



＜業況判断DIの推移＞

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月見通し
売上	0.0	50.0	100.0	0.0	50.0
収益	0.0	50.0	100.0	0.0	0.0
総合	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0

[石油等その他小売]

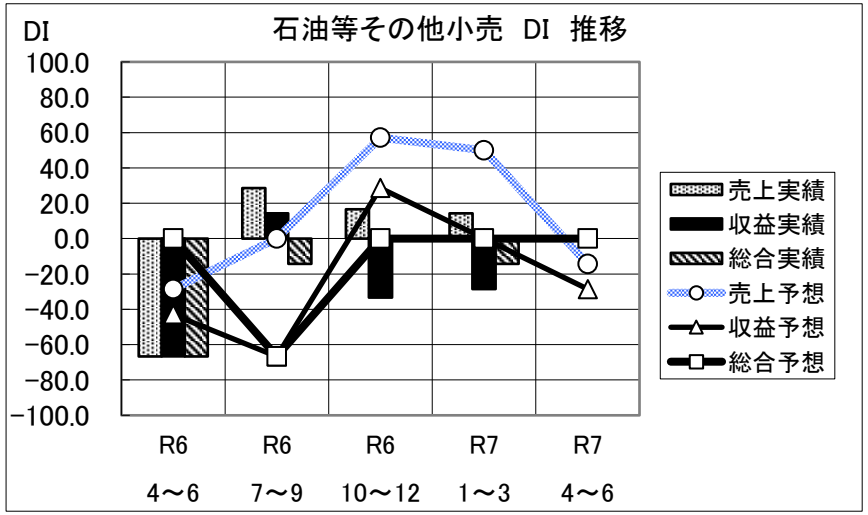
売上DI値は14.3、前期実績（10～12月期16.6）に比して−2.3ポイントの横バイ、収益DI値は−28.6、前期実績（10～12月期−33.3）に比して4.7ポイントの横バイ、総合判断DI値は−14.3、前期実績（10～12月期0.0）に比して−14.3ポイントの下降となった。原油価格（WTI期近物）は、米政権によるロシア・イランへの追加制裁等からくる供給懸念から一時的に上昇したものの米原油増産期待や景気下振れ懸念から70ドル台前半へ推移した。

向こう3カ月の見通し

売上DI値は−14.3ポイントの下降、収益DI値は−28.6ポイントの下降、総合判断DI値は0.0ポイントの横バイとなっている。米国政権の政策運営や地政学リスクの不確実性のなか、欧米中銀が慎重に金融緩和を進める下で一定の成長を維持するとみられ経済成長に応じた緩やかな増加が続く見込みである。

（石油等その他小売）　（DI　単位：%）

	前年同期比 令和6年1月～3月に比べて	前期比 令和6年10月～12月に比べて	来期見通し 令和7年4月～6月の見通し
①生産額・売上額	28.6	14.3	−14.3
②製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	−14.3	−14.3	0.0
④採算(収益)	14.3	−28.6	−28.6
⑤従業員数（含む臨時・パート）	28.6	14.3	14.3
⑥貴社の業況（総合判断）	0.0	−14.3	0.0

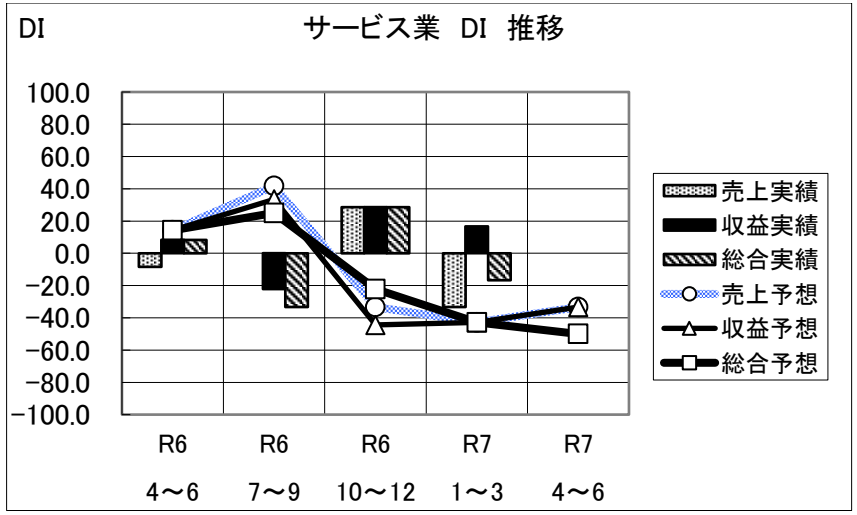


＜業況判断DIの推移＞

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月見通し
売上	−66.7	28.6	16.6	14.3	−14.3
収益	−66.7	14.3	−33.3	−28.6	−28.6
総合	−66.7	−14.3	0.0	−14.3	0.0

サービス業

売上DI値は−33.3、前期実績（10～12月期28.6）に比して−61.9ポイントの下降、収益DI値は16.6、前期実績（10～12月期28.6）に比して−12.0ポイントの下降、総合判断DI値は−16.7、前期実績（10～12月期28.6）に比して−45.3ポイントの下降となった。



＜業況判断DIの推移＞

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月見通し
売上	−8.4	0.0	28.6	−33.3	−33.3
収益	8.3	−22.2	28.6	16.6	−33.3
総合	8.3	−33.3	28.6	−16.7	−50.0

向こう3カ月の見通し

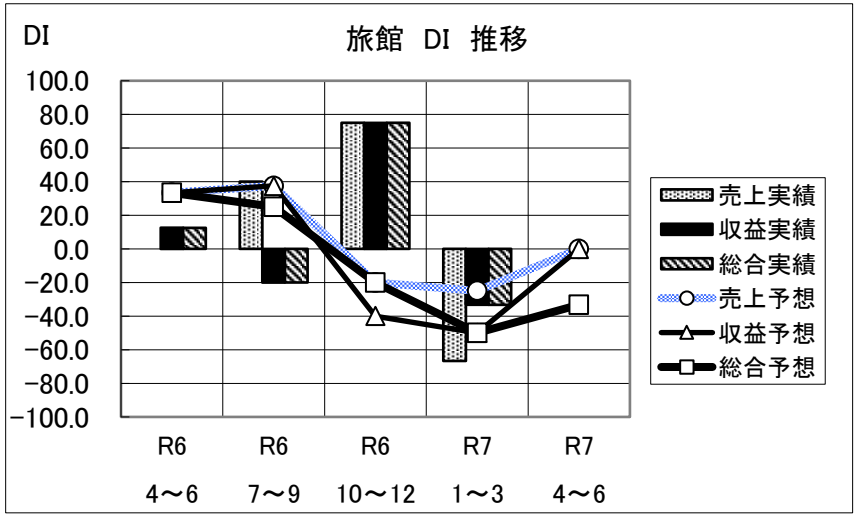
売上DI値は−33.3ポイントの下降、収益DI値は−33.3ポイントの下降、総合判断DI値は−50.0ポイントの下降となっている。

サービス業　（DI 単位：%）

	前年同期比 令和6年1月～3月に比べて	前期比 令和6年10月～12月に比べて	来期見通し 令和7年4月～6月の見通し
①生産額・売上額	50.0	−33.3	−33.3
②製品・商品在庫	16.7	0.0	−16.7
③資金繰り	33.3	16.7	0.0
④採算(収益)	16.6	16.6	−33.3
⑤従業員数（含む臨時・パート）	33.3	0.0	33.3
⑥貴社の業況（総合判断）	33.3	−16.7	−50.0

[旅　館]

売上DI値は−66.7、前期実績（10～12月期75.0）に比して−141.7ポイントの下降、収益DI値は−33.3、前期実績（10～12月期75.0）に比して−108.3ポイントの下降、総合判断DI値は−33.3、前期実績（10～12月期75.0）に比して−108.3ポイントの下降となった。宿泊数はほぼ例年通りだが平均して数%程度数値が低かった。インバウンドは国内全体では過去最高の水準で、当地区でも増加傾向にあるが他地区に負けないコンテンツの面でまだまだ改善の余地が大きい。卒業旅行などの個人旅行でやや動きがあった。



＜業況判断DIの推移＞

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月見通し
売上	0.0	40.0	75.0	−66.7	0.0
収益	12.5	−20.0	75.0	−33.3	0.0
総合	12.5	−20.0	75.0	−33.3	−33.3

向こう3カ月の見通し

売上DI値は0.0ポイントの横バイ、収益DI値は0.0ポイントの横バイ、総合判断DI値は−33.3ポイントの下降となっている。総合的な期待値は高くないが、5月のGWや新入生オリエンテーション等の学校利用で再開の兆しがある。潮干狩り・つつじ祭・あじさい祭などの季節イベントに合わせた誘客を進めたい。また大阪・関西万博の波及効果は現状では当地区までは届いておらず今後に期待。

（旅館）　（DI 単位：%）

	前年同期比 令和6年1月～3月に比べて	前期比 令和6年10月～12月に比べて	来期見通し 令和7年4月～6月の見通し
①生産額・売上額	66.7	−66.7	0.0
②製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	33.3	0.0	33.3
④採算(収益)	33.3	−33.3	0.0
⑤従業員数（含む臨時・パート）	33.3	0.0	33.3
⑥貴社の業況（総合判断）	66.7	−33.3	−33.3

運輸通信業

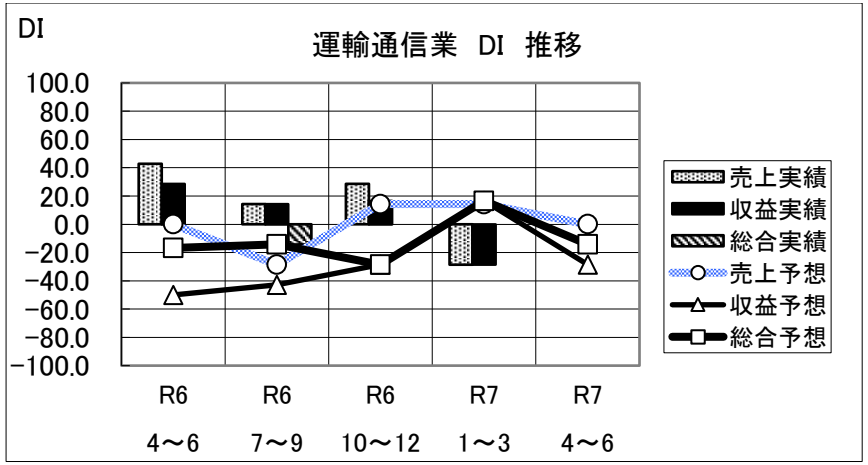
売上DI値は−28.6、前期実績（10～12月期28.6）に比して−57.2ポイントの下降、収益DI値は−28.6、前期実績（10～12月期16.6）に比して−45.2ポイントの下降、総合判断DI値は0.0、前期実績（10～12月期0.0）に比して0.0ポイントの横バイとなった。

向こう3カ月の見通し

売上DI値は0.0ポイントの横バイ、収益DI値は−28.6ポイントの下降、総合判断DI値は−14.3ポイントの下降となっている。

運輸通信業　（DI　単位：%）

	前年同期比 令和6年1月～3月に比べて	前期比 令和6年10月～12月に比べて	来期見通し 令和7年4月～6月の見通し
①生産額・売上額	42.8	−28.6	0.0
②製品・商品在庫	−16.7	−16.7	−16.7
③資金繰り	0.0	0.0	0.0
④採算(収益)	−42.8	−28.6	−28.6
⑤従業員数（含む臨時・パート）	71.4	14.3	14.3
⑥貴社の業況（総合判断）	0.0	0.0	−14.3



＜業況判断DIの推移＞

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月見通し
売上	42.8	14.3	28.6	−28.6	0.0
収益	28.6	14.3	16.6	−28.6	−28.6
総合	0.0	−14.3	0.0	0.0	−14.3

[旅客・貨物輸送・水運]

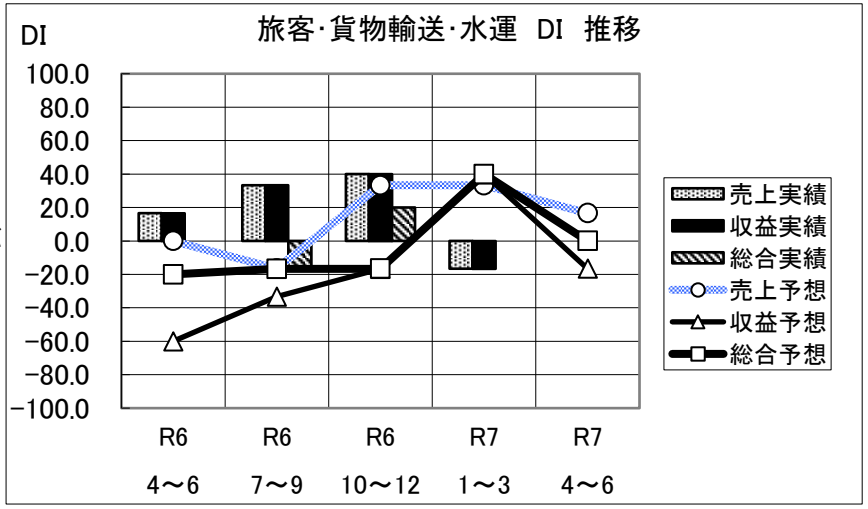
売上DI値は−16.6、前期実績（10～12月期40.0）に比して−56.6ポイントの下降、収益DI値は−16.6、前期実績（10～12月期40.0）に比して−56.6ポイントの下降、総合判断DI値は0.0、前期実績（10～12月期20.0）に比して−20.0ポイントの下降となった。経済活動の反映で大きな動きはないものの、運賃値上等の施策が少しずつ身になっており増収を示す意見も見られた。

向こう3カ月の見通し

売上DI値は16.6ポイントの上昇、収益DI値は−16.6ポイントの下降、総合判断DI値は0.0ポイントの横バイとなっている。経済全体の活気が戻らず横バイの見込みが強くなった。冬季を抜けて石油関係などの季節需要が低迷する分売上の低下を訴える声もあった。人手不足や労働時間管理あるいは効率化が業界の共通課題に。

（旅客・貨物輸送・水運）　（DI　単位：%）

	前年同期比 令和6年1月～3月に比べて	前期比 令和6年10月～12月に比べて	来期見通し 令和7年4月～6月の見通し
①生産額・売上額	50.0	−16.6	16.6
②製品・商品在庫	−20.0	−20.0	−20.0
③資金繰り	0.0	0.0	0.0
④採算(収益)	−33.4	−16.6	−16.6
⑤従業員数（含む臨時・パート）	83.3	16.7	16.7
⑥貴社の業況（総合判断）	0.0	0.0	0.0

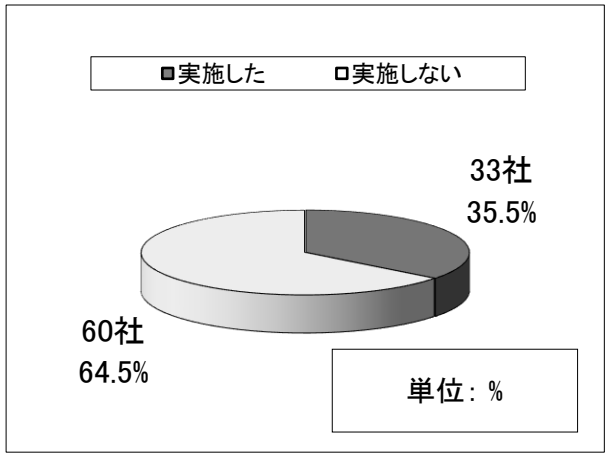


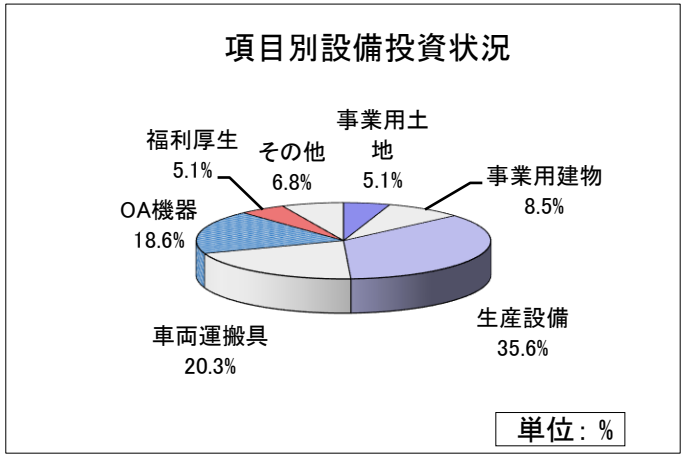
＜業況判断DIの推移＞

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月見通し
売上	16.6	33.3	40.0	−16.6	16.6
収益	16.6	33.3	40.0	−16.6	−16.6
総合	0.0	−16.6	20.0	0.0	0.0

7. 設備投資動向

＜今期　R7.1 ～ 3）　設備投資実施状況　全業種＞



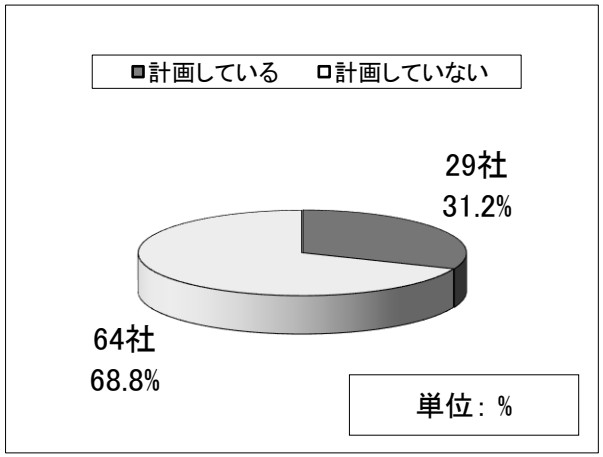


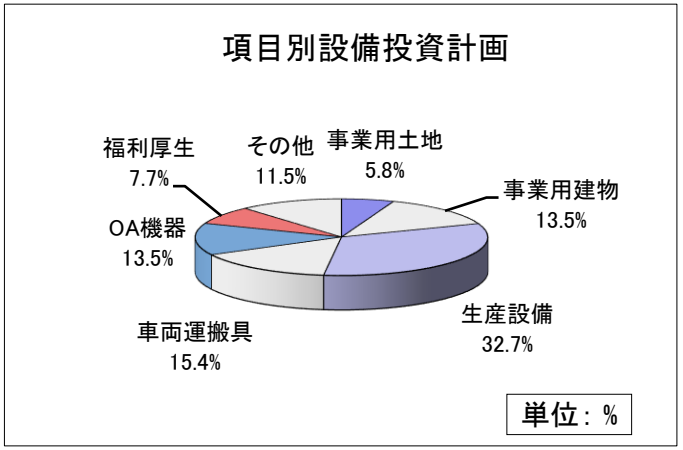
◎設備投資内容(全業種)

	今　期
事業用土地	3
事業用建物	5
生産設備	21
車両運搬具	12
OA機器	11
福利厚生	3
その他	4
計	59

（単位：件）

＜来期　R7.4 ～ 6）　設備投資実施状況　全業種＞





◎設備投資計画内容(全業種)

	来期見通し
事業用土地	3
事業用建物	7
生産設備	17
車両運搬具	8
OA機器	7
福利厚生	4
その他	6
計	52

（単位：件）

◎今期・来期　設備投資実施、計画動向

（単位:事業所）

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	運輸通信業
1. 今期　R7.1 ～ 3	33	19	1	2	3	4	4
2. 来期　R7.4 ～ 6	29	18	2	2	1	2	4

8. 経営上の問題点

項目別経営上の問題点(全業種)

（上位5項目　回答企業数　94　社）

	項　目	件　数 %
1	売上の停滞・減少	42 44.7%
2	原材料（燃料）高	34 36.2%
3	利幅の縮小	31 33.0%
4	人手不足	24 25.5%
5	人件費の増加	21 22.3%

（複数回答の為、総数と一致しません。）

業種別経営上の問題点

（上位3項目）

	1　位	2　位	3　位
製造業 41 社	売上の停滞・減少 19 社　46.3%	利幅の縮小 13 社　31.7%	原材料（燃料）高 13 社　31.7%
建設業 10 社	人手不足 5 社　50.0%	売上の停滞・減少 4 社　40.0%	原材料（燃料）高 4 社　40.0%
卸売業 14 社	売上の停滞・減少 6 社　42.9%	原材料（燃料）高 6 社　42.9%	人件費の増加 3 社　21.4%
小売業 16 社	売上の停滞・減少 7 社　43.8%	利幅の縮小 7 社　43.8%	原材料（燃料）高 5 社　31.3%
サービス業 6 社	売上の停滞・減少 3 社　50.0%	利幅の縮小 3 社　50.0%	原材料（燃料）高 3 社　50.0%
運輸通信業 7 社	利幅の縮小 4 社　57.1%	売上の停滞・減少 3 社　42.9%	人件費の増加 3 社　42.9%

（複数回答の為、総数と一致しません。）

付帯調査（地域データ）　No. 106

番号	調査項目	単位	R7.5報告	基準日	R7.2報告	基準日	R6.11報告	基準日	R6.8報告	基準日	出典
1	**人口**	人	77,159	R7.4.1	77,402	R7.2.1	77,659	R6.10.1	77,769	R6.7.1	蒲郡市市民課　住民基本台帳
	（うち外国人）		3,663		3,620		3,594		3,573		
2	**世帯数**	世帯	33,830	R7.4.1	33,755	R7.2.1	33,802	R6.10.1	33,779	R6.7.1	〃
	（うち外国人）		1,889		1,854		1,839		1,820		
3	**１５才～６５才生産人口**	人	45,107	R7.4.1	45,333	R7.1.1	45,435	R6.10.1			〃
	（うち外国人）		2,981		2,940		2,927				
4	**全国完全失業率**	%	2.5	R7.3月	2.4	R6.12月	2.9	R6.9月	2.6	R6.5月	総務省 「労働力調査」
	愛知県完全失業率	%			1.9	R6.10～12	1.8	R6.7～9	2.4	R6.4～6	愛知県 「あいちの就業状況」
5	**全国有効求人倍率**	倍	1.26	R7.3月	1.25	R6.12月	1.24	R6.9月	1.24	R6.5月	厚生労働省 「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」
	蒲郡管内有効求人倍率	倍	0.87	R7.3月	0.66	R6.12月	0.67	R6.9月	0.60	R6.5月	豊川公共職業安定所蒲郡出張所 「ハローワーク 業務月報」

全国データ

	労　働			設備投資・住宅投資		GDP・景気動向指数		消　費	
	完全失業者数（万人）	完全失業率（季調・%）	有効求人倍率（季調・倍）	機械受注（船舶を除く)前年同月比(%)	新設住宅着工（戸数）	名目国内総生産（兆円）	実質成長率 実質季節調整系列(前期比)	消費支出 前年同月比% (実質)	新車販売台数(登録車)（万台）
1996年	225	3.3	0.72	11.4	1,630,378	528.8	2.9	1.0	-
1997年	236	3.5	0.69	▲ 3.9	1,341,347	533.4	0.0	▲ 0.2	-
1998年	294	4.3	0.50	▲ 18.6	1,179,536	526.0	▲ 0.9	▲ 0.8	-
1999年	320	4.7	0.49	0.6	1,226,207	521.9	0.7	▲ 1.8	-
2000年	320	4.7	0.59	16.6	1,213,157	528.4	2.5	▲ 1.2	-
2001年	340	5.0	0.59	▲ 12.6	1,173,170	519.2		▲ 1.7	-
2002年	359	5.4	0.54	▲ 3.7	1,145,553	514.9	0.9	0.1	-
2003年	350	5.3	0.64	8.2	1,173,649	517.7	2.0	▲ 1.0	588.7
2004年	313	4.7	0.83	6.5	1,193,038	521.3	1.7	0.4	582.1
2005年	294	4.4	0.95	5.6	1,249,366	525.6	1.0	▲ 0.4	586.2
2006年	275	4.1	1.06	5.0	1,285,246	529.0	1.4	▲ 2.2	561.9
2007年	257	3.9	1.04	2.3	1,035,598	530.9	1.2	0.9	532.0
2008年	265	4.0	0.88	▲ 16.6	1,039,214	509.5	▲ 3.4	▲ 1.9	470.1
2009年	336	5.1	0.47	▲ 15.4	775,277	492.0	▲ 2.2	▲ 0.2	488.0
2010年	334	5.1	0.52	19.4	819,020	499.4	3.3	0.3	460.1
2011年	284	4.5	0.65	4.2	841,246	494.0	0.5	▲ 2.2	475.3
2012年	285	4.3	0.80	▲ 7.1	893,002	494.4	0.8	1.1	521.0
2013年	265	4.0	0.93	10.6	987,254	507.3	2.6	1.0	569.2
2014年	236	3.6	1.09	8.0	880,470	518.2	▲ 0.4	▲ 2.9	529.7
2015年	222	3.4	1.23	▲ 1.2	920,537	532.9	1.3	▲ 2.3	493.8
2015年2月	215	3.2	1.28	▲ 11.3	67,815			▲ 3.1	23.7
(平成27年)3月	217	3.3	1.28	▲ 6.7	72,831	135.8	0.7	1.2	27.5
4月	214	3.2	1.30	9.8	75,744			▲ 5.3	40.4
5月	214	3.2	1.34	▲ 1.1	82,398			▲ 0.4	21.2
6月	212	3.2	1.36	▲ 7.3	78,728	134.2	▲ 0.1	▲ 1.1	22.3
7月	208	3.2	1.37	1.3	85,953			▲ 2.2	28.7
8月	201	3.1	1.37	▲ 4.2	85,208			▲ 0.5	28.1
9月	208	3.1	1.37	0.2	82,242	132.6	0.2	▲ 4.6	22.3
10月	202	3.0	1.38	▲ 4.5	85,622			▲ 2.1	31.7
11月	198	3.0	1.40	▲ 10.9	87,707			▲ 0.4	24.2
12月	200	3.1	1.41	24.5	85,051	141.6	0.2	▲ 1.5	27.3
1月	202	3.1	1.43	17.3	78,406			▲ 0.3	26.4
2016年2月	202	3.0	1.43	10.7	76,491			▲ 1.2	25.8
(平成28年)3月	192	2.8	1.43	▲ 0.7	70,912	136.2	0.8	▲ 3.8	31.2
4月	187	2.8	1.45	▲ 12.5	75,887			▲ 1.3	46.0
5月	187	2.8	1.48	▲ 0.2	83,979			▲ 1.4	22.4
6月	206	3.1	1.49	8.6	78,481	136.0	0.4	▲ 0.1	23.7
7月	190	2.8	1.51	3.4	87,456			2.3	31.5
8月	189	2.8	1.52	10.5	83,234			▲ 0.2	27.8
9月	185	2.8	1.52	19.7	80,562	135.7	0.8	0.6	23.3
10月	188	2.8	1.52	7.6	83,128			▲ 0.3	31.8
11月	184	2.8	1.55	12.3	83,057			0.0	23.1
12月	180	2.7	1.56	5.8	84,703	144.9	0.1	1.7	25.8
1月	181	2.8	1.59	▲ 6.6	76,751			▲ 0.1	26.2
2017年2月	164	2.4	1.59	8.7	66,358			2.0	24.3
(平成29年)3月	170	2.5	1.58	7.8	69,071	138.8	0.1	0.1	29.6
4月	172	2.5	1.59	▲ 2.8	69,616			▲ 0.2	43.8
5月	172	2.5	1.59	11.4	84,226			▲ 1.3	22.5
6月	155	2.2	1.60	15.3	79,539	137.9	0.4	▲ 3.9	23.6
7月	167	2.4	1.62	▲ 4.2	81,275			▲ 1.2	29.2
8月	170	2.4	1.63	11.3	82,615			0.1	28.1
9月	166	2.4	1.63	4.9	81,860	135.2	▲ 0.5	2.8	23.3
10月	161	2.3	1.64	▲ 5.4	81,903			▲ 1.6	30.8
11月	166	2.4	1.62	6.1	83,330			▲ 0.3	26.1
12月	169	2.5	1.63	4.0	84,213	144.4	▲ 0.2	▲ 0.6	27.9
1月	164	2.4	1.63	▲ 4.0	78,364			0.1	25.0
2018年2月	172	2.5	1.63	▲ 8.5	67,087			2.0	24.9
(平成30年)3月	160	2.3	1.63	▲ 3.7	71,966	138.8	0.2	1.7	30.0
4月	174	2.5	1.62	▲ 0.2	76,558			2.1	41.7
5月	168	2.4	1.63	▲ 6.0	79,389			1.3	23.0
(平成30年)6月	162	2.4	1.62	▲ 10.1	72,581	138.4	0.5	4.0	24.7
7月	161	2.3	1.61	0.9	81,541			2.7	29.0
8月	154	2.2	1.59	▲ 10.6	79,232			0.8	30.0
9月	154	2.2	1.59	0.9	76,034	136.8	0.1	1.0	24.2
10月	167	2.4	1.58	▲ 6.4	77,915			9.5	34.7
11月	166	2.2	1.58	▲ 8.8	77,123			▲ 5.1	19.2
12月	151	2.2	1.57	▲ 15.2	73,523	143.7	▲ 2.9	▲ 2.0	23.8
1月	145	2.2	1.57	▲ 7.9	72,174			▲ 4.8	22.6
2019年2月	159	2.3	1.49	▲ 0.8	60,341			▲ 3.9	22.1
(平成31年)3月	159	2.4	1.45	▲ 7.7	63,105	137.7	0.5	▲ 0.3	26.8
4月	176	2.5	1.39	0.1	70,729			▲ 6.0	37.4
5月	189	2.6	1.32	▲ 10.1	69,162			▲ 11.1	17.2
6月	198	2.9	1.20	▲ 20.9	63,839	126.9	▲ 7.6	▲ 16.2	14.7
7月	195	2.8	1.11	▲ 22.4	71,101			▲ 1.2	21.4
8月	197	2.9	1.08	▲ 17.9	70,244			▲ 7.6	23.9
9月	206	3.0	1.04	▲ 17.0	69,101	131.4	5.3	▲ 6.9	19.7
10月	210	3.0	1.03	▲ 1.5	70,186			▲ 10.2	29.3
11月	215	3.1	1.04	▲ 1.2	70,685			1.9	25.3
12月	195	2.9	1.06	1.3	70,798	143.5	1.7	1.1	25.3
1月	194	2.9	1.06	18.7	65,643			▲ 0.6	24.3
2020年2月	197	2.9	1.10	▲ 1.0	58,448			▲ 6.1	23.6
(令和2年)3月	194	2.9	1.09	39.8	60,764	136.8	0.3	▲ 6.8	26.2
4月	188	2.6	1.10	▲ 5.4	71,787			6.2	38.4
5月	209	2.8	1.09	14.7	74,521			13.0	21.0
6月	211	3.0	1.09	41.1	70,178	136.4	0.6	11.6	19.3
7月	206	2.9	1.13	35.5	76,312			▲ 5.1	23.4
8月	191	2.8	1.15	43.9	77,182			0.7	23.4
9月	193	2.8	1.14	20.6	74,303	136.3	▲ 0.5	▲ 3.0	20.6
10月	192	2.8	1.16	12.6	73,178			▲ 1.9	20.5
11月	183	2.7	1.15	28.3	78,004			▲ 0.6	17.6
12月	182	2.8	1.15	24.7	73,414	145.3	1.2	▲ 1.3	21.9
1月	171	2.7	1.16	17.6	68,393			▲ 0.2	21.8
2021年2月	185	2.8	1.21	20.0	59,690			6.9	20.7
(令和3年)3月	180	2.7	1.22	▲ 16.8	64,614	138.4	▲ 0.6	1.1	21.3
4月	180	2.6	1.22	14.3	76,120			▲ 2.3	32.7
5月	188	2.5	1.23	25.4	76,294			▲ 1.7	17.8
6月	191	2.6	1.27	13.2	67,193	138.0	1.1	▲ 0.5	16.1
7月	186	2.6	1.27	15.7	74,596			3.5	19.7
8月	176	2.6	1.29	4.8	72,981			3.4	21.4
9月	177	2.5	1.32	6.5	77,712	135.8	▲ 0.4	5.1	17.9
10月		2.6	1.34	7.9	73,920			2.3	24.2
11月	183	2.6	1.35	▲ 5.7	76,590			1.2	21.1
12月	182	2.5	1.35	▲ 4.6	72,372	148.1	0.4	▲ 1.2	22.1
1月	171	2.5	1.35	▲ 4.7	67,249			▲ 1.3	20.9
2022年2月	197	2.4	1.35	▲ 11.7	63,604			▲ 0.3	22.9
(令和4年)3月	194	2.6	1.34	▲ 1.5	64,426	145.1	1.2	1.6	26.9
4月	188	2.8	1.32	▲ 7.6	73,693			▲ 1.9	37.8
5月	188	2.6	1.32	▲ 12.5	67,250			▲ 4.4	21.9
6月	191	2.6	1.31	▲ 4.2	69,561	146.1	0.6	▲ 4.0	20.6
7月	186	2.5	1.30	▲ 8.1	71,015			▲ 4.2	25.9
8月	176	2.7	1.29	1.7	68,151			▲ 5.0	25.3
9月	177	2.7	1.29	▲ 8.9	70,389	145.0	▲ 1.0	▲ 2.5	21.3
10月	182	2.6	1.29	3.0	68,941			▲ 2.8	27.2
11月	175	2.5	1.30	▲ 2.9	71,769			▲ 2.5	24.3
12月	169	2.5	1.28	▲ 4.1	66,238	155.5	0.0	▲ 2.9	25.5
1月	156	2.4	1.27	7.3	64,586			▲ 2.5	23.2
2023年2月	163	2.4	1.27	8.9	58,849			▲ 6.3	21.6
(令和5年)3月	177	2.6	1.26	7.7	59,162	148.5	▲ 0.5	▲ 0.5	22.6
4月	185	2.6	1.28	23.7	64,265			▲ 1.2	30.3
5月	193	2.6	1.26	10.7	76,583			0.5	20.7
6月	193	2.6	1.24	14.5	65,945	149.5	0.8	▲ 1.8	20.1
7月	181	2.5	1.23	9.7	66,285			▲ 1.4	24.1
8月	188	2.7	1.24	2.2	68,014			0.1	26.3
9月	175	2.5	1.24	9.7	66,819	149.5	0.4	▲ 1.9	20.8
10月	173	2.4	1.24	2.3	68,548			▲ 1.1	27.4
11月	170	2.5	1.25	33.1	69,669			▲ 1.3	25.9
12月	164	2.5	1.25	16.9	65,037	161.7	0.6	▲ 0.4	24.9
1月	154	2.4	1.25	▲ 3.5	62,957			2.7	21.0
2024年2月	163	2.5	1.26	18.9	56,134			0.8	23.8
(令和6年)3月	165	2.4	1.24	23.9	60,583			▲ 0.5	26.2
3月	180	2.5	1.26		89,432				32.9